

介001	項目名	介護サービス等諸費	新規事業	
予算書項目	介護サービス等諸費	ページ	457	
年度	R4	所 属 名	福祉部 長寿社会課	
会計名	介護保険費特別会計			
款	保険給付費			
項	介護サービス等諸費			
目	介護サービス等諸費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	18,241,088			
本年度要求額	18,043,322			
総務部長段階査定額	18,043,322			
市長段階査定額	18,043,322			
区 分	本年度予算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	7,000,810	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	8,595,767	使用料	0
	一般財源	2,446,745	手数料	0
	計	18,043,322	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	69,668
			贈収入	0
			その他	8,526,099
行財政改革課処理欄				
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】介護保険係 0857-30-8212 【11次総の施策体系】1201 【事業の経過及び背景】 介護保険は、加齢による病気等で介護が必要となった人に対して、保健医療サービス・福祉サービスを提供する制度として、国民の共同連帯の理念に基づき、平成12年4月に創設された。 【事業の目的及び効果】 被保険者の要介護状態に応じて必要な保険給付を行うことで、介護を必要とする被保険者が、できる限り自立した日常生活を営めるよう支援を行う。 【事業の内容・実績】 要介護度1～5の被保険者が利用した介護保険サービスに対し、9割（一定以上所得者には8割または7割）を保険給付として支給する。 令和元年度 16,630,017千円 令和2年度 16,952,654千円 令和3年度（見込） 17,581,984千円 ※その他財源の繰入金は、介護給付費等準備基金からの繰入金 ※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金				

介002	項目名	介護予防サービス等諸費	新規事業	
予算書項目	介護予防サービス等諸費	ページ	459	
年度	R4	所 属 名	福祉部 長寿社会課	
会計名	介護保険費特別会計			
款	保険給付費			
項	介護予防サービス等諸費			
目	介護予防サービス等諸費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	437,865			
本年度要求額	437,150			
総務部長段階査定額	437,150			
市長段階査定額	437,150			
区 分	本年度予算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	169,614	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	208,257	使用料	0
	一般財源	59,279	手数料	0
	計	437,150	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	1,687
			贈収入	0
			その他	206,570
行財政改革課処理欄				
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】介護保険係 0857-30-8212 【11次総の施策体系】1201 【事業の経過及び背景】 介護保険は、加齢による病気等で介護が必要となった人に対して、保健医療サービス・福祉サービスを提供する制度として、国民の共同連帯の理念に基づき、平成12年4月に創設された。 【事業の目的及び効果】 被保険者の要介護状態に応じて必要な保険給付を行うことで、介護を必要とする被保険者が、できる限り自立した日常生活を営めるよう支援を行う。 【事業の内容・実績】 要支援1～2の被保険者が利用した介護保険サービスに対し、9割（一定以上所得者には8割または7割）を保険給付として支給する。 令和元年度 404,324千円 令和2年度 423,746千円 令和3年度（見込） 441,196千円 ※その他財源の繰入金は、介護給付費等準備基金からの繰入金 ※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金				

介003	項目名	訪問型・通所型サービス事業費	新規事業	
予算書項目	訪問型・通所型サービス事業費	ページ	461	
年度	R4	所 属 名	福祉部 長寿社会課	
会計名	介護保険費特別会計			
款	地域支援事業費			
項	介護予防・日常生活支援総合事業費			
目	介護予防・生活支援サービス事業費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	439,814			
本年度要求額	434,914			
総務部長段階査定額	434,914			
市長段階査定額	434,914			
区分	本年度予算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	138,277	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	184,370	使用料	0
	一般財源	112,267	手数料	0
	計	434,914	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	184,370
行財政改革課処理欄				
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】介護保険係 0857-30-8212 【11次総の施策体系】1301 【事業の経過及び背景】 平成27年度より新たに介護予防・日常生活支援総合事業(以下「総合事業」という。)が創設され、本市では平成29年度より旧介護予防訪問・通所介護相当のサービスを実施、令和元年10月からは、運動中心の短時間の通所サービス及びリハビリテーション専門職が生活機能の回復を目指した個別プログラムを短期間集中的に提供するサービスを導入するなど本市独自の事業に取り組んでいる。 【事業の目的及び効果】 要支援認定者及び基本チェックリストで総合事業の対象者となる基準に該当した人(以下「要支援者等」という。)に対して、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活を支援する。 【事業の内容・実績】 要支援者等が利用した訪問型サービス(ホームヘルプサービス)及び通所型サービス(デイサービス)のサービス費用に対し、9割(一定以上所得者には8割又は7割)を第1号事業支給費として支給する。リハビリテーション専門職による短期集中予防サービスについては、介護事業者に委託し実施する。 決算額／令和元年度 391,675千円 令和2年度 382,623千円 令和3年度(見込) 439,814千円 ※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金				

介004	項目名	高齢者健康教室事業費	新規事業																
予算書項目	介護予防普及啓発事業費	ページ	463																
年度	R4	所 属 名	福祉部 長寿社会課																
会計名	介護保険費特別会計																		
款	地域支援事業費																		
項	介護予防・日常生活支援総合事業費																		
目	一般介護予防事業費																		
(単位：千円)																			
前年度当初予算額	525																		
本年度要求額	525																		
総務部長段階査定額	525																		
市長段階査定額	525																		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳																	
財源内訳	国・県支出金	196	分担金	0															
	地方債	0	負担金	0															
	その他	261	使用料	0															
	一般財源	68	手数料	0															
	計	525	財産収入	0															
			寄付金	0															
			繰入金	0															
			贈収入	0															
			その他	281															
行財政改革課処理欄																			
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】健康・子育て推進課 健康づくり係 0857-30-8581 【11次総の施策体系】1301(実施計画関連事業) 【事業の経過及び背景】 人口の高齢化により、鳥取市の65歳以上の人口は28.0%(平成29年3月末)となった。更に要介護認定の割合も年々高くなり、高齢者の介護予防の取組はますます重要となっている。 【事業の目的及び効果】 高齢者を対象とした健康教育を実施することで介護予防に関する知識の普及・啓発を行い、高齢者が介護予防のために自主的な活動ができるように支援する。 【事業の内容・実績】 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>[決算額]</td> <td>[高齢者健康教育]</td> <td>[介護予防測定]</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>605千円</td> <td>194回</td> <td>15回</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>568千円</td> <td>175回</td> <td>8回</td> </tr> <tr> <td>令和3年度(見込)</td> <td>525千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 【当該年度計画】 ・高齢者健康教育の実施 ・介護予防測定の実施 【今後の取り組み】 高齢者健康教育やしんしゃん体操の普及をすることで、介護予防と健康寿命の延伸を図る。 ※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金					[決算額]	[高齢者健康教育]	[介護予防測定]	令和元年度	605千円	194回	15回	令和2年度	568千円	175回	8回	令和3年度(見込)	525千円		
	[決算額]	[高齢者健康教育]	[介護予防測定]																
令和元年度	605千円	194回	15回																
令和2年度	568千円	175回	8回																
令和3年度(見込)	525千円																		

介005	項目名	介護予防普及啓発事業費	新規事業												
予算書項目	介護予防普及啓発事業費	ページ	463												
年度	R4	所 属 名	福祉部 長寿社会課												
会計名	介護保険費特別会計														
款	地域支援事業費														
項	介護予防・日常生活支援総合事業費														
目	一般介護予防事業費														
(単位：千円)															
前年度当初予算額	1,010														
本年度要求額	6,135														
総務部長段階査定額	6,135														
市長段階査定額	6,135														
区分	本年度予算額	その他財源の内訳													
財源内訳	国・県支出金	2,299	分担金												
	地方債	0	負担金												
	その他	3,067	使用料												
	一般財源	769	手数料												
	計	6,135	財産収入												
			寄付金												
			繰入金												
			贈収入												
			その他												
			3,067												
行財政改革課処理欄															
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】 地域包括ケア推進係 0857-30-8213 【11次総の施策体系】 1301 (実施計画関連事業) 【事業の経過及び背景】 平成27年度の介護保険制度改正により、要支援・要介護認定に関わらず全ての高齢者を対象にして、自発的・継続的な介護予防の取り組みを促進するため、介護予防に関する知識の普及啓発を推進している。 【事業の目的及び効果】 医療・介護の専門職による地区公民館等での出前講座の開催等を通じて、高齢者に介護予防に関する基本的な知識の普及啓発を図り、地域における高齢者の自発的・継続的な介護予防の取組みを促進する。 保健師が主催し医療・介護の専門職を招いて実施している直営型講座に加え、医療や介護の事業者や専門職個人に委託する委託型講座も実施し、普及啓発活動を更に広く展開することで、介護予防の取組みの充実を図る。 【事業の内容・実績】 ・地域の高齢者団体等を対象に地区公民館等で介護予防講座を開催 (運動器機能向上、栄養改善、口腔機能向上、閉じこもり予防、認知機能低下予防うつ予防、ADL・IADLの改善、服薬管理の向上など) ・ふれあいデイサービス事業 (佐治・鹿野) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>[決算額]</td> <td>[啓発回数 (延人数)]</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>721千円</td> <td>98回 (2,154人)</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>407千円</td> <td>46回 (650人)</td> </tr> <tr> <td>令和3年度 (見込)</td> <td>1,010千円</td> <td>69回 (1,000人)</td> </tr> </table> 【当該年度計画】 介護予防に関する出前講座の実施 ※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金					[決算額]	[啓発回数 (延人数)]	令和元年度	721千円	98回 (2,154人)	令和2年度	407千円	46回 (650人)	令和3年度 (見込)	1,010千円	69回 (1,000人)
	[決算額]	[啓発回数 (延人数)]													
令和元年度	721千円	98回 (2,154人)													
令和2年度	407千円	46回 (650人)													
令和3年度 (見込)	1,010千円	69回 (1,000人)													

介006	項目名	おたっしや教室事業費	新規事業								
予算書項目	介護予防普及啓発事業費	ページ	463								
年度	R4	所 属 名	福祉部 長寿社会課								
会計名	介護保険費特別会計										
款	地域支援事業費										
項	介護予防・日常生活支援総合事業費										
目	一般介護予防事業費										
(単位：千円)											
前年度当初予算額	34,623										
本年度要求額	34,603										
総務部長段階査定額	34,603										
市長段階査定額	34,603										
区分	本年度予算額	その他財源の内訳									
財源内訳	国・県支出金	11,917	分担金								
	地方債	0	負担金								
	その他	18,711	使用料								
	一般財源	3,975	手数料								
	計	34,603	財産収入								
			寄付金								
			繰入金								
			贈収入								
			その他								
			15,891								
行財政改革課処理欄											
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】 地域包括ケア推進係 0857-30-8213 【11次総の施策体系】 1301 【事業の経過及び背景】 本事業は従来から介護予防事業として、基本チェックリストにより把握した二次予防事業対象者を対象に実施してきたが、平成27年度からの介護保険制度改正により、介護予防・日常生活支援総合事業に位置付けられ、全ての高齢者を対象とする介護予防に関する知識の普及啓発事業とされた。平成29年4月より国の制度改正を踏まえ事業内容の一部を見直し、引続き高齢者の自発的・継続的な介護予防の取組みを促進することとした。 【事業の目的及び効果】 高齢者が要支援・要介護状態になることを予防し、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、運動器・認知機能の維持・向上のための運動の指導や習慣化を図る教室を地区公民館等で開催し、高齢者の自発的・継続的な介護予防の取組みを促進する。 【事業の内容・実績】 ・週1回(120分)×12週(3か月間) ・運動、認知機能指導、栄養・口腔に関する講話 ・利用料：500円 ・終了後の自発的活動継続を促すため地域の介護予防教室やサロン等を紹介 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>[参加者・教室数]</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>430名(計57教室)</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>414名(計59教室)</td> </tr> <tr> <td>令和3年度(見込)</td> <td>529名(計59教室)</td> </tr> </table> ※その他財源の手数料はおたっしや教室手数料 ※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金					[参加者・教室数]	令和元年度	430名(計57教室)	令和2年度	414名(計59教室)	令和3年度(見込)	529名(計59教室)
	[参加者・教室数]										
令和元年度	430名(計57教室)										
令和2年度	414名(計59教室)										
令和3年度(見込)	529名(計59教室)										

介007	項目名	地域リハビリテーション活動支援事業費	新規事業												
予算書項目	地域リハビリテーション活動支援事業費	ページ	463												
年度	R4	所 属 名	福祉部 長寿社会課												
会計名	介護保険費特別会計														
款	地域支援事業費														
項	介護予防・日常生活支援総合事業費														
目	一般介護予防事業費														
(単位：千円)															
前年度当初予算額	9,042														
本年度要求額	11,028														
総務部長段階査定額	11,028														
市長段階査定額	11,028														
区分	本年度予算額	その他財源の内訳													
財源内訳	国・県支出金	4,135	分担金												
	地方債	0	負担金												
	その他	5,513	使用料												
	一般財源	1,380	手数料												
	計	11,028	財産収入												
			寄付金												
			繰入金												
			贈収入												
			その他												
			5,513												
行財政改革課処理欄															
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】 地域包括ケア推進係 0857-30-8213 【11次総の施策体系】 1202 (実施計画関連事業) 【事業の経過及び背景】 リハビリテーション専門職等(以下「リハ職」という。)を活かした介護予防・重 度化防止に資する取組みは、介護予防・日常生活支援総合事業(以下「総合事業」と いう。)に位置づけられ、介護予防の強化が求められている。 【事業の目的及び効果】 サービス提供事業所や地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等 へのリハ職の関与の機会を設け、地域における介護予防の取組みを推進する。 【事業の内容・実績】 市、医療機関、介護施設等のリハ職が、介護支援専門員のアセスメントやモニタリ ングをはじめ、地域ケア会議、サービス担当者会議、地域住民の通いの場、サービス 提供事業所等で、専門的な知見に基づく技術的な助言を行うことで、要支援者等の生 活の質の向上、地域の介護予防力の強化を図る。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>[決算額]</td> <td>[実施件数]</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>8,033千円</td> <td>160件(うち、外部リハ職4件)</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>8,273千円</td> <td>168件(うち、外部リハ職10件)</td> </tr> <tr> <td>令和3年度(見込)</td> <td>9,042千円</td> <td>200件(うち、外部リハ職50件)</td> </tr> </table> 【当該年度計画】 地域ケア会議等にリハ職を派遣して技術的助言の実施 ※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金					[決算額]	[実施件数]	令和元年度	8,033千円	160件(うち、外部リハ職4件)	令和2年度	8,273千円	168件(うち、外部リハ職10件)	令和3年度(見込)	9,042千円	200件(うち、外部リハ職50件)
	[決算額]	[実施件数]													
令和元年度	8,033千円	160件(うち、外部リハ職4件)													
令和2年度	8,273千円	168件(うち、外部リハ職10件)													
令和3年度(見込)	9,042千円	200件(うち、外部リハ職50件)													

介008	項目名	在宅医療・介護連携推進事業費(事業運営費)	新規事業								
予算書項目	在宅医療・介護連携推進事業費	ページ	463								
年度	R4	所 属 名	福祉部 長寿社会課								
会計名	介護保険費特別会計										
款	地域支援事業費										
項	包括的支援事業費										
目	包括的支援事業費										
(単位：千円)											
前年度当初予算額	15,115										
本年度要求額	15,094										
総務部長段階査定額	15,094										
市長段階査定額	15,094										
区分	本年度予算額	その他財源の内訳									
財源内訳	国・県支出金	6,903	分担金								
	地方債	0	負担金								
	その他	5,888	使用料								
	一般財源	2,303	手数料								
	計	15,094	財産収入								
			寄付金								
			繰入金								
			贈収入								
			その他								
			2,749								
行財政改革課処理欄											
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】 管理係 0857-30-8211 医療介護連携係 0857-54-1970 【11次総の施策体系】 1202 (実施計画関連事業) 【事業の経過及び背景】 高齢者は、医療と介護の両方を必要とすることが多い状況にあり、高齢者が、住み 慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の 医療・介護の関係団体が連携し、包括的かつ継続的な在宅医療と介護を一体的に提供 するために必要な支援体制の構築が求められている。 【事業の目的及び効果】 医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮ら しを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供でき るよう医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。 【事業の内容・実績】 県東部圏域の1市4町と鳥取県東部医師会が連携し、次の事業を実施する。 ・医療・介護の専門職の協議や情報共有の場の提供 ・医療・介護資源マップの作成・更新 ・関係機関のネットワーク構築 ・相談窓口での相談対応 ・多職種研修の企画・開催、住民啓発等の推進 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>[決算額]</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>8,085千円</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>7,580千円</td> </tr> <tr> <td>令和3年度(見込)</td> <td>9,272千円</td> </tr> </table> 【当該年度計画】 ・東部医師会在宅医療介護連携推進室の運営 ・多職種が集う研修会の主催及び開催支援					[決算額]	令和元年度	8,085千円	令和2年度	7,580千円	令和3年度(見込)	9,272千円
	[決算額]										
令和元年度	8,085千円										
令和2年度	7,580千円										
令和3年度(見込)	9,272千円										

介009	項目名	認知症地域支援・ケア向上事業費	新規事業																
予算書項目	認知症総合支援事業費	ページ	463																
年度	R4	所 属 名	福祉部 長寿社会課																
会計名	介護保険費特別会計																		
款	地域支援事業費																		
項	包括的支援事業費																		
目	包括的支援事業費																		
(単位：千円)																			
前年度当初予算額	32,418																		
本年度要求額	42,135																		
総務部長段階査定額	42,135																		
市長段階査定額	42,135																		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳																	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0																
	地方債	負担金	0																
	その他	使用料	0																
	一般財源	手数料	0																
	計	財産収入	0																
		寄付金	0																
		繰入金	0																
		贈収入	0																
		その他	9,691																
行財政改革課処理欄																			
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】 地域包括ケア推進係 0857-30-8213 【11次総の施策体系】 1202（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】 本市では認知症施策推進大綱に沿って認知症施策を重点的に推進しており、認知症地域支援推進員の配置や認知症カフェ運営事業費補助金制度の創設等に取り組んでいる。 【事業の目的及び効果】 認知症地域支援推進員を中心に、認知症の人の状態に応じた必要な医療・介護等のサービスが効果的に行われるようするための支援体制を構築するとともに、地域の認知症ケアの向上を図るための取り組みを推進する。 【事業の内容・実績】 令和2年度より再編・拡充を進める地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を順次配置し、地域に密着した認知症施策の取組みを推進する。 ①認知症地域支援推進員の配置 ②本人ミーティング、おれんじドアとっとりの開催 ③認知症カフェの新規開設促進と運営助成、運営支援 ④認知症ケアパスの作成 ⑤認知症出前講座、認知症フォーラムの開催 ⑥若年性認知症に関する普及・啓発 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>[決算額]</td> <td>[認知症地域支援推進員]</td> <td>[カフェ助成]</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>8,803千円</td> <td>2人</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>18,241千円</td> <td>6人</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>令和3年度（見込）</td> <td>32,418千円</td> <td>8人</td> <td>4件</td> </tr> </table> 【当該年度計画】 ・認知症地域支援推進員を配置 11名 ・「おれんじドアとっとり」の実施 ・認知症カフェの運営助成 ※その他財源のその他は、介護保険料					[決算額]	[認知症地域支援推進員]	[カフェ助成]	令和元年度	8,803千円	2人	3件	令和2年度	18,241千円	6人	3件	令和3年度（見込）	32,418千円	8人	4件
	[決算額]	[認知症地域支援推進員]	[カフェ助成]																
令和元年度	8,803千円	2人	3件																
令和2年度	18,241千円	6人	3件																
令和3年度（見込）	32,418千円	8人	4件																

介010	項目名	認知症初期集中支援推進事業費	新規事業																
予算書項目	認知症総合支援事業費	ページ	463																
年度	R4	所 属 名	福祉部 長寿社会課																
会計名	介護保険費特別会計																		
款	地域支援事業費																		
項	包括的支援事業費																		
目	包括的支援事業費																		
(単位：千円)																			
前年度当初予算額	21,876																		
本年度要求額	28,279																		
総務部長段階査定額	28,279																		
市長段階査定額	28,279																		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳																	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0																
	地方債	負担金	0																
	その他	使用料	0																
	一般財源	手数料	0																
	計	財産収入	0																
		寄付金	0																
		繰入金	0																
		贈収入	0																
		その他	6,504																
行財政改革課処理欄																			
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】 地域包括ケア推進係 0857-30-8213 【11次総の施策体系】 1202（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】 高齢化の進展に伴い、今後も認知症の高齢者は増加が見込まれ、2040年には高齢者の4人に1人が認知症を発症すると推計されており、早期に認知症の鑑別診断が行われ、速やかに適切な医療・介護等が受けられる体制構築が重要となっている。 【事業の目的及び効果】 認知症が疑われる人や認知症の人の早期診断・早期対応に向けた支援を実施することで自立生活のサポートをする。 【事業の内容・実績】 認知症初期集中支援チームを設置し、医師の指導の下、複数の専門職が家族の訴え等により認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問、観察、評価、家族支援などの初期の支援を包括的、集中的に行う。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>[決算額]</td> <td>[チーム員会議数]</td> <td>[支援ケース数]</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>2,906千円</td> <td>10回</td> <td>13件</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>1,474千円</td> <td>15回</td> <td>15件</td> </tr> <tr> <td>令和3年度（見込）</td> <td>21,876千円</td> <td>30回</td> <td>30件</td> </tr> </table> 【当該年度計画】 認知症初期集中支援チームを設置 10チーム ※その他財源のその他は、介護保険料					[決算額]	[チーム員会議数]	[支援ケース数]	令和元年度	2,906千円	10回	13件	令和2年度	1,474千円	15回	15件	令和3年度（見込）	21,876千円	30回	30件
	[決算額]	[チーム員会議数]	[支援ケース数]																
令和元年度	2,906千円	10回	13件																
令和2年度	1,474千円	15回	15件																
令和3年度（見込）	21,876千円	30回	30件																

介011	項目名	介護給付等費用適正化事業費(事業運営費)	新規事業																
予算書項目	介護給付等費用適正化事業費	ページ	465																
年度	R4	所 属 名	福祉部 長寿社会課																
会計名	介護保険費特別会計																		
款	地域支援事業費																		
項	任意事業費																		
目	介護給付等費用適正化事業費																		
(単位：千円)																			
前年度当初予算額	2,493																		
本年度要求額	2,522																		
総務部長段階査定額	2,522																		
市長段階査定額	2,522																		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳																	
財源内訳	国・県支出金	1,455	分担金																
	地方債	0	負担金																
	その他	580	使用料																
	一般財源	487	手数料																
	計	2,522	財産収入																
			寄付金																
			繰入金																
			贈収入																
			その他																
			580																
行財政改革課処理欄																			
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】介護保険係 0857-30-8212 【11次総の施策体系】1201(実施計画関連事業) 【事業の経過及び背景】 平成19年度、国は、介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するため「介護給付適正化計画に関する指針」を示した。本市は、3年を一期とする介護保険事業計画に位置づけて介護給付等費用適正化の取り組みを推進している。 【事業の目的及び効果】 介護給付費に関する通知やケアプラン点検等により保険給付の適正化を図る。 【事業の内容・実績】 ・認定調査票の点検、更新及び変更認定の訪問調査 ・ケアプラン点検、住宅改修及び福祉用具に関する調査 ・縦覧点検及び医療費突合 ・介護給付費通知 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>[ケアプラン点検]</td> <td>[住宅改修確認]</td> <td>[福祉用具調査]</td> </tr> <tr> <td>平成元年度</td> <td>528件</td> <td>4件</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>190件</td> <td>5件</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>令和3年度(見込)</td> <td>200件</td> <td>6件</td> <td>2件</td> </tr> </table> 【当該年度計画】 ・認定調査票の点検、更新・変更認定の訪問調査 11,350件 ・ケアプラン点検 74事業所、490件 ・住宅改修執行状況の確認 6件 ・福祉用具購入・貸与調査 3回 ・縦覧点検及び医療費突合 17,500件 ・介護給付費通知 3回 26,500通 ※その他財源のその他は、介護保険料					[ケアプラン点検]	[住宅改修確認]	[福祉用具調査]	平成元年度	528件	4件	2件	令和2年度	190件	5件	2件	令和3年度(見込)	200件	6件	2件
	[ケアプラン点検]	[住宅改修確認]	[福祉用具調査]																
平成元年度	528件	4件	2件																
令和2年度	190件	5件	2件																
令和3年度(見込)	200件	6件	2件																

介012	項目名	成年後見制度申立費用助成事業費	新規事業												
予算書項目	成年後見制度利用支援事業費	ページ	467												
年度	R4	所 属 名	福祉部 長寿社会課												
会計名	介護保険費特別会計														
款	地域支援事業費														
項	任意事業費														
目	その他事業費														
(単位：千円)															
前年度当初予算額	414														
本年度要求額	438														
総務部長段階査定額	438														
市長段階査定額	438														
区分	本年度予算額	その他財源の内訳													
財源内訳	国・県支出金	208	分担金												
	地方債	0	負担金												
	その他	159	使用料												
	一般財源	71	手数料												
	計	438	財産収入												
			寄付金												
			繰入金												
			贈収入												
			その他												
			83												
行財政改革課処理欄															
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】地域包括ケア推進係 0857-30-8213 【11次総の施策体系】1202(実施計画関連事業) 【事業の経過及び背景】 認知症や障がい等により判断能力が不十分な方の財産管理や身上監護を行う成年後見制度利用が必要な方が年々増加している。 【事業の目的及び効果】 成年後見制度の利用が必要で、家庭裁判所への後見等の申立に必要な費用を負担することが困難な人に対し、申立費用を助成する。 【事業の内容・実績】 申立を行った者のうち、経済的理由から本人の費用負担が困難な者に対し、登記手数料、鑑定費用などの申立費用の全部または一部を助成する。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>[決算額]</td> <td>[申立費用助成件数]</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>421千円</td> <td>34件</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>364千円</td> <td>28件</td> </tr> <tr> <td>令和3年度(見込)</td> <td>350千円</td> <td>27件</td> </tr> </table> 【当該年度計画】 市長申立ての実施 ※その他財源の諸収入は、家事予納金 ※その他財源のその他は、介護保険料					[決算額]	[申立費用助成件数]	令和元年度	421千円	34件	令和2年度	364千円	28件	令和3年度(見込)	350千円	27件
	[決算額]	[申立費用助成件数]													
令和元年度	421千円	34件													
令和2年度	364千円	28件													
令和3年度(見込)	350千円	27件													

介013	項目名	認知症サポーター等養成事業費	新規事業
------	-----	----------------	------

予算書項目	認知症サポーター等養成事業費	ページ	467
-------	----------------	-----	-----

所属名	福祉部 長寿社会課
-----	--------------

年度	R4
----	----

会計名	介護保険費特別会計
款	地域支援事業費
項	任意事業費
目	その他事業費

(単位：千円)

前年度当初予算額	306
----------	-----

本年度要求額	292
--------	-----

総務部長段階査定額	292
-----------	-----

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	67

市長段階査定額	292
---------	-----

区分	本年度予算額
国・県支出金	168
地方債	0
その他	67
一般財源	57
計	292

行財政改革課処理欄
-----------

事業の概要																
<p>【問合せ先】 地域包括ケア推進係 0857-30-8213</p> <p>【11次総の施策体系】 1202 (実施計画関連事業)</p> <p>【事業の経過及び背景】 今後ますます認知症高齢者の増加が見込まれる中で、認知症と診断されても安心して地域で暮らせるまちづくりを進めるため、認知症に関する正しい知識と理解に基づいた、地域住民の支援体制を確立していくことが求められている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 認知症に対する正しい知識と理解を持ち、地域で認知症の人やその家族に対してできる範囲で手助けする「認知症サポーター」を要請し、認知症高齢者等にやさしい地域づくりを推進する。</p> <p>【事業の内容・実績】 講師役のキャラバン・メイトが、地域や職場、学校等に出向いて行う「出前型養成講座」と、広く市民を対象とした「公開型養成講座」を開催する。 また、地域包括支援センター単位でキャラバン・メイト連絡協議会を開催し、認知症キャラバン・メイトの活動を支援する。 1 認知症サポーター養成講座の開催 ①出前型認知症サポーター養成講座 ②一般公開型認知症サポーター養成講座 2 キャラバン・メイト研修会、連絡会の開催</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>〔決算額〕</th> <th>〔講座回数〕</th> <th>〔養成者数〕</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度</td> <td>177千円</td> <td>32回</td> <td>710名</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>48千円</td> <td>13回</td> <td>217名</td> </tr> <tr> <td>令和3年度 (見込)</td> <td>306千円</td> <td>20回</td> <td>300名</td> </tr> </tbody> </table> <p>【当該年度計画】 認知症サポーター養成講座の開催</p> <p>※その他財源のその他は、介護保険料</p>		〔決算額〕	〔講座回数〕	〔養成者数〕	令和元年度	177千円	32回	710名	令和2年度	48千円	13回	217名	令和3年度 (見込)	306千円	20回	300名
	〔決算額〕	〔講座回数〕	〔養成者数〕													
令和元年度	177千円	32回	710名													
令和2年度	48千円	13回	217名													
令和3年度 (見込)	306千円	20回	300名													